

# 子ども虐待

## 救えなかった幼い命「再発防止を」

**江尻県議(質問)：**過去5年間、茨城県では0～3歳まで5人の子どもが虐待で死亡。育児ストレスや若年妊娠、貧困や障害など、多くの矛盾と困難の中で、子どもの命が断たれています。

一昨年、生まれて3年間乳児院で育った男の子を、県の児童相談所が家庭に戻すと判断し、その5日後に水戸市内の自宅で亡くなった。判断は適切だったのか。なぜ防げなかったのか。

母親に対する裁判では「身寄りのない水戸市で、4人の子育てに追われ、乳児院から帰ってきた子どもがなつかずストレスを募らせた。母親自身の知的障害で周りに手助けを求める能力が低く、被告を強く非難できない」と情状酌量の執行猶予付き判決でした。

家庭に戻した県の判断は間違いなかったと言えるのか。

判断時に、要保護児童対策地域協議会を開かず、支援を具体化しなかったことが問題。本県の児童相談所は3カ所(水戸・土浦・筑西)、児童福祉司は55人しかおらず、10年以上の職務経験者はわずか8人。専門性の確保や人員の大幅拡充を求めます。

子育ての孤立や貧困問題が深く根ざしています。児童相談所の体制強化と同時に、一時保護所や児童養護施設、里親制度の拡充と、NPOや子育て支援団体との連携が求められます。

**保健福祉部長(答弁)：**県も重く受け止めている。今後は、すべてのケースで虐待の可能性あることを念頭に対応する。

子どもが施設から家庭復帰する場合は、市町村との要保護児童対策地域協議会を開き、復帰の判断、復帰後の支援方策について関係機関と慎重に検討し対応していく。

### 「児童福祉司55人→75人に増やす」

**知事(答弁)：**深刻な虐待等から子どもを守るためには、児童相談所の体制強化が大変重要であるとする。

現在55名の児童福祉司を63名に増員し、平成31年度までに75名とする。専門性を高める研修の義務化や児童福祉司のメンタルヘルケア、時間外勤務の縮減にも取り組む。

児童相談所 全国共通ダイヤル **189**



こんにちは **3月県議会報告**  
**江尻かな**です

橋本知事6期目最後の2017年度予算編成は、県政世論調査で県民が求めた「子育て支援・少子化対策」や「高齢者福祉サービス体制」、「医療体制を充実」を最優先課題とすべきでした。

### ◆子ども医療費助成、保育士処遇改善、国保税値下げを

ところが、高校卒業までの医療費助成については「財政状況を考慮すると困難」と知事は答弁。また、保育所の待機児解消のために保育士の処遇改善は欠かせませんが、県独自の給与上乗せについて、知事は「適当でない」と拒否しました。

88万人の県民が加入する国民健康保険は、市町村事業から都道府県単位の制度に移行するとし、国保税のさらなる値上げが懸念されています。知事は負担軽減のための県補助を10年前に廃止してしまいましたが、復活要望にこたえていません。

### ◆「陸・海・空」開発を優先する県政の転換を

「陸・海・空の広域交通の整備を進め、企業を誘致した」と述べ、あいかわらず開発優先が知事の姿勢です。売れ残り工業団地や開発用地の破たん処理に、これまで2,100億円も税金を投入し、未だ1千㍍の土地と2,252億円の借金を抱えていることには、なんの反省もありません。

また、茨城空港と常磐道を結ぶアクセス道路に51億円。空港の就航対策費に11億円。空港の活性化、地域振興の拠点として、いつまで税金投入を続けるのでしょうか。

東京電力常陸那珂火力発電所の石炭灰の次期処分場建設には173億円計上しました。

ハッ場ダムや霞ヶ浦導水事業などの推進に21億円。一方で、中央広域水道の基本料金の値下げはわずか3億円です。引き続き、水道料金値下げを強く求めます。



予算特別委員会で質問

茨城県議会



詳しくはKANAWebで  
県議会の報告や質問内容  
などを掲載しています

実現めざします

### 教職員ふやして全クラス少人数に

特別な支援が必要な子どもやいじめ・不登校などへの細やかな対応、小学校からの英語教育や道徳の教科化、部活動指導など多忙化は深刻です。教職員を増やして、子どもの豊かな教育を実現しましょう。

- 茨城県の少人数教育は、35人を超えるクラスが1学年3クラス以上なければクラス数が増やされません。
- (例) 1学年108人の場合→4クラス(26人・26人・26人・25人)
- 107人の場合→3クラス(36人・36人・35人)

### 精神障害者の医療費助成・交通運賃割引を

精神障害者は、公共交通運賃の割引や医療費助成が他の知的・身体障害と比べ大きく立ち遅れたままです。県の重度障害者医療費助成制度は、精神障害1級のみ対象とされ2級では受けられません。

山梨、岐阜、奈良県は2級まで対象。茨城県でも5.7億円あれば実現できます。

3月議会で『精神障害者に対する公共交通運賃割引制度の適用を求める請願』が全会一致で採択されました。

発行/日本共産党茨城県議団 2017年4・5月号

このニュースは県議会政務活動費で作成し配布しています。

日本共産党  
茨城県議団ニュース

水戸市笠原町978-6 茨城県議会内 日本共産党議員室

TEL・FAX 029-301-1387

日本共産党茨城県議団



山中たい子



江尻かな



上野たかし

